

平成 29 年度 第 1 回 岩手県生涯学習審議会・岩手県社会教育委員会議 議事録

1 日 時

平成 29 年 7 月 19 日 (水) 13:30～16:10

2 会 場

盛岡地区合同庁舎 8 階 大会議室

3 出席者 (敬称略)

(1) 委員

大橋清司、金谷茂、熊谷拓也、小菅正晴、清水利幸、瀬川愛子、田口博子
恒川かおり、村中ゆり子、室井麗子

(2) 事務局

教育長 高橋嘉行、教育次長 岩井昭
学校調整課総括課長 小久保智史、学校教育課総括課長 中島新
保健体育課総括課長 荒木田光孝、生涯学習推進センター所長 佐藤寛
県立図書館長 朴澤ゆかり、県立博物館副館長 千葉徳郎
県立美術館副館長 小平浩、スポーツ振興事業団事務局長 野中広治
生涯学習文化財課総括課長 佐藤公一、文化財課長 鎌田勉
生涯学習担当課長 千田貴浩、主任主査 横沢知幸
主任主査 福田隆、文化財専門員 佐藤淳一、文化財専門員 大関真人
主任社会教育主事 小澤則幸、主任社会教育主事 千葉憲一
主任指導主事 吉田武雄、社会教育主事 菊池一洋
社会教育主事 澤柳健一、社会教育主事 岩淵忠徳

4 会議次第

- (1) 開会
- (2) 挨拶
- (3) 委員紹介
- (4) 事務局紹介
- (5) 協議
- (6) その他
- (7) 閉会

5 協議内容

(1) 平成 29 年度主要施策について

【生涯学習文化財課、学校調整課、学校教育課、保健体育課より説明 (内容省略)】

—質疑—

【大橋委員】

資料 13 頁の「いわての復興教育スクール」について詳しく教えて欲しい。

【小久保総括課長】

沿岸地域が対象。防災やふるさと振興も含めた課題に地域と連携して取り組んでいただくもので、いわての学び希望基金を活用して実施している。今年度は新たに異校種連携の取組を指定した。関連して、「いわての防災スクール」は内陸が対象。地域の防災上の課題を中心として実践的な取組を行うもの。

【大橋委員】

昨年の岩泉町の台風による被害や熊本での地震による被害など、子どもたちに対する防災に対する意識付けはまだ弱いと考えている。防災教育をもっと拡大して進めても良いのではないかな。

【大橋委員】

資料 14 頁に関連して。先日、ラジオで「小学校における外国語活動が中学校の学習にほとんど役に立っていない。」という中学生へのアンケート結果を耳にしたが、どうしてこのようなことになるのか。

【中島総括課長】

小学校で現在行われている活動は教科ではなく「英語に親しむ」ということを目的としている。中学校での教科としての英語との間に隔たりがあることは考えられる。

【大橋委員】

私の孫は、スターウォーズの映画を吹き替えではなく英語で観ていた。英語に興味があるのだと思う。今の取組に自信をもって良いのではないかな。

【金谷委員】

資料 5 頁の家庭教育支援について。沿岸部の仮設住宅で過ごしている子どもへの直接的な取組や親へのサポートがあれば聞かせていただきたい。

【佐藤総括課長】

沿岸被災地の子どもに対する支援としては、中高生の学びの支援を沿岸 6 市町村 15 か所で実施している。県の取組ではないが大槌では NPO 法人が実施している学びの場も設置されている。

親に対する支援としては、「子育て・親育ちサポートサロン」を実施し、子育て中の親御さんが学んだりつながりを作ったりする場を県内各地で展開している。先日も大船渡市で実施したが、とても好評であった。また、昨年度までは釜石市において、仮設団地内で放課後子ども教室が開設されていた事例もある。

【大橋委員】

スポーツ枠での教員の採用は今年も行われているのか。

【教育長】

昨年は国体があり、競技力向上と今後のスポーツ振興を図るため、スポーツ特別選考で教員を採用し、人材育成を図った。国体の取組を通して、スポーツと文化は県民に力と勇気を与え、地域振興の大きな力になるということが確認できたと認識している。したがって、スポーツ特別選考での採用は今年度以降も行うこととしているが、今年度は昨年度に匹敵する競技者や指導者として優れた実績のある受験者がおらず、結果としては採用がなかったものである。今後は、一般選考でも能力のある人材を確保できるように努めてまいりたい。

【大橋委員】

全国的にも岩手県内でも中高生の活躍が目覚ましい。今後もそのような教員採用を続けることを望む。

【生涯学習推進センター、県立図書館、県立博物館、県立博物館、県立青少年の家より説明（内容省略）】
—質疑—

【田口委員】

ナイトミュージアムとはどのようなものか。

【千葉副館長】

電気を消して、懐中電灯だけで照らして見ていただく。昼間電気の下で見るのとは違った見え方がする。子どもたちに懐中電灯で探検しているような感覚で参加してもらおう。

【田口委員】

子どもたちは恐竜がとても好きである。他県では恐竜展の開催もしているようである。今後、恐竜に関する企画展を実施する予定はあるのか。

【千葉副館長】

借りてくるものの大きさや展示スペースの問題でなかなか難しいところである。恐竜展ではないが、本年 2 月から 4 月まで「骨の動物展」として恐竜に限らず様々な動物の骨を展示した企画展は、とても好評で多くの方に来館いただいた。今後も当館で収蔵している資料を有効に活用しながら興味を持っていただけるよう工夫してまいりたい。

【大橋委員】

「骨の動物展」は、私も孫と参加したがとても楽しかった。

【小菅委員】

図書館、博物館、美術館について、過去 5 年間くらいの入館者数の増減の状況とその要因を教えてください。

【朴澤館長】

図書館の入館者数は逡減(ていげん)している。平成 25 年度は約 498,000 人。26 年度は約 478,000 人。27 年度は 462,000 人。28 年度は 429,000 人。少しずつ減っている。インターネット環境が普及したことも要因の一つと考えているところではあるが、まずは資料の充実を図る必要があると現在考えているところ。

【千葉副館長】

県立博物館の状況について。平成 24 年度は 37,405 人。25 年度は 44,210 人。26 年度は 32,468 人。27 年度は 40,258 人。28 年度は 44,968 人。展覧会の内容によって上下している状況ではあるが、平成 26 年度に減少が大きかったので、平成 27 年からはトピック展等の工夫により入館者数は増えている。今年度も昨年度と同時期で昨年度を上回っている状況である。

【小平副館長】

美術館観覧者数の状況について。平成 24 年度は約 76,000 人。この年はルーブル美術館からの協力があつた年で多くの観覧者があつた。25 年度は 123,000 人。この時は若冲展が影響した。26 年度は 46,000 人。27 年度は 47,000 人。28 年度は、44,000 人。最近 3 年間は低調な実績となっている。観覧者数は企画展の内容に大きく左右されるものであると認識しており、有名なものをもって来るには予算も大きく必要となることから現状では打開が難しいが、代わりに関心をもつていただく企画等を考えていかなければならない。一方で、教員スタッフにより教育普及事業に取り組んでいるが、こちらは、毎年 1 万人を超すような参加者を得ている。未来の美術鑑賞者を育てるという思いで取り組んでいる。

【小菅委員】

図書館、博物館、美術館の入館者数は、県民の文化性のバロメーターであると考え。いいものを持ってくるとお金がかかるという矛盾の中でご苦労されていると思うが、今後も頑張っていたきたい。

【瀬川委員】

図書館について。八幡平市で目の不自由な方へ広報等を朗読する活動を行っているが、県立図書館ではそのような活動への講師派遣を行っているか。

【朴澤館長】

図書館に隣接している視聴覚情報センターで講師派遣を行っているのではないか。後日、情報センターに直接お問合せいただきたい。

【村中委員】

「子育て・親育ちサポートサロン」について。どのような周知を行ったか。また、対象者である「子育て中の保護者」の範囲について教えて欲しい。

【佐藤所長】

市町村教委あるいは首長部局の生涯学習担当課を通じて学校や施設、関係者等に周知をお願いした。また、各小中学校に配信しているメールマガジンによる周知も並行して行った。

対象についてであるが、今年度は 2 人の講師を依頼しており、講師によって対象者を分けている。一つめの対象は、年中から小学校 6 年生のお子さんの保護者であり、これまでの子育てを振り返るというスタンスのもので、講師は心理カウンセラー。もう一つの対象は、10 か月から 3 歳未満のお子さんの保護者であり、小さいお子さんを抱えて日々苦勞している方の悩みを解決するというスタンスのもので、講師は発達支援相談員。来年度は、講師及び対象者を今年度の実施場所と入れ替えて実施したいと考えており、2 年間でどちらの内容も各教育事務所単位で実施する予定である。

【村中委員】

この事業は親にとってすごく助けになるものと考えている。学校としても、保護者に対してこのような機会を情報提供していきたい。

【佐藤所長】

この事業は託児も用意しており、県の子育てサポーターと地域の支援ボランティアが一緒になって活動することが出来ている地域もある。

【大橋委員】

図書館に資料を借りに行った時、大変素晴らしいレファレンスサービスを受けた。こちらが希望した資料だけでなく関連した資料も紹介してもらい、大変に助かった。どのカウンター窓口でも同様な対応であった。これも職員に対する研修の成果であり、よい取組をしていると認識している。

(2) 今後の重点施策について

「学校を核とした地域創生～学校と地域の連携・協働の在り方と推進方策について～」

(資料 10、10-1～10-3 をもとに事務局より説明)

—質疑—

【清水委員】

県立学校、特別支援学校にとっては、いわて型コミュニティスクールの取組には少し距離を感じていたところ。新規事業では、県立学校との関わりをどのように考えているのか。

【佐藤総括課長】

いわて型コミュニティスクールは小中学校を中心に進められていたもの。県立学校における今後の進め方は我々にとっても課題である。県立学校においても学校評議員制度を中心に地域との連携がなされていると認識しているが、より適切で効果的な連携という意味において、現状より踏み込んだ取組を促すことは必要であると考えている。

【大橋委員】

町村の学校は取組み易く都市部の学校は難しいかもしれないが、県立学校が地域ともっと連携すること、私も必要であると考えている。

【大橋委員】

この事業は、新指導要領の完全実施に合わせて、平成 32 年度までに県内のどの地域においても実施するというものなのか。

【佐藤総括課長】

事業としては新規であるが、考え方としては新しい取組ではなく、これまで各地において取組まれてきたことを振り返り見直していきましょうという呼びかけであると考えている。その際、特に重視したい連携のポイントは、目標やビジョンを共有しているか、組織や連携の仕組みは適切か、役割を明確にして取組んでいるか、成果や課題は共有されているかという 4 点である。

さらに、学校が全て抱え込むのではなく、より適切な役割分担は考えられないか、優先順位はどうか、というような視点に立って、これまでの取組を見直すことを促していきたいと考えている。

【大橋委員】

私は、32 年度までに全ての地域で実施されるべきと考えているが、今後、市町村にはどのように普及していこうと考えているのか。

【佐藤総括課長】

学校教育と社会教育の両サイドからのアプローチが必要であると考えている。したがって、県内の各事務所や市町村で勤務している指導主事と情報共有を深めつつ、各市町村の教育委員会にも呼びかけながら丁寧に取り組んでいきたい。今年度は、その 1 年目ということである。

これまで岩手県において約 10 年間取組んできた「いわて型コミュニティスクール」に対して、文部科学省が推進しているコミュニティスクールは学校運営協議会という法的な位置づけのある組織を置くこととされている。全国においては約 1 割の小中学校がコミュニティスクールに指定されている状況。本県においては 17 校で 5% に満たない状況。まずは、いわて型コミュニティスクールと文科型コミュニティスクールとの違いを理解することが必要である。

【小菅委員】

大きなテーマであり、正直を申せば、どのような方向に進もうとしているのかがよく分からない状況。教育振興運動は県内の各地で実践されている。これを解消していくのか。やめて新しい活動を作っていくのか。それとも、これを基軸としてやっていこうとしているのか。また、コミュニティスクールは学校の判断ではなく市町村の判断になるので、どのような方向に向かうのかを判断するのは難しいのではないか。それに加えて文科省から地域学校協働活動という新しい文言も出てきている。このままでは、混乱してしまう部分があるのではないか。目指す方向性を明確に分かりやすく提示しないと学習だけで終わってしまうのではないか。

【佐藤総括課長】

教育振興運動は各市町村や各実践区において自主的活動により推進されているものである。県は推進するという立場ではなく、促進、つまり推進を促す立場であると考えている。したがって、様々な

情報提供は行うが、運動の在り方は、それぞれの市町村や実践区で考えていただくというのが基本的なスタンスである。

地域学校協働活動は、文言としては新しいが、意味している内容は決して新しいものではなく、教育振興運動や学校支援活動等の学校と地域が連携して取り組む活動全体を網羅する文言であると定義して構わないと認識している。したがって、その意味している内容を含めて地域学校協働活動という言葉も定着させていく必要があると考えている。

コミュニティスクールについては、県内でも新たに取組もうとしている市町村の動きが出てきていると認識している。

教育振興運動も地域学校協働活動もコミュニティスクールも、これらは全て手立て、方法論であり、いずれの取組を行う場合においても 4 つのポイントを重視しながら学校と地域がより適切で効果的な連携を進めていただくことが大切であると考えているので、県としては、それぞれの地域の実情に応じながら進めていただくための必要な支援をさせていただくことが大事であり、いずれの取組を行う場合でも大切になるのは資料 10-1 に示している考え方であるというスタンスで進めている。

教育振興運動は、これまで子ども会活動を中心にした取組や市民顕彰活動との一体化による取組等、50 年の歴史の中で地域により様々な推進がなされているが、一つの考え方としては、教育振興運動の推進母体が学校運営協議会の母体にもなりうるのではないかとすることも想定している。

委員にご指摘いただいた点は、各市町村においても疑問をもつ部分であると考えており、各地の声に耳を傾けながら整理してまいりたい。

【大橋委員】

長野県須坂市や岐阜県中津川市の学校では、種まき、水やり、収穫という一般的な農業体験で終わらずに、調理して販売するというところまで取組んでいる学校がある。ここまでやらなければ農業体験の本当の目的を達成したことにはならないのではないかと。収穫までなら地域と学校の連携で済む。企業や地域の事業所等も巻込む取組とするためには販売するシステムまで考えなければならないのではないかと考える。

【瀬川委員】

私も、子どもたちが育てた米を販売している実践を身近で見たことがある。

【大橋委員】

県内各地に配置されているコーディネーターの働きはどのような状況なのか。情報があれば伺いたい。

【小澤主任社会教育主事】

配置している市町村の学校からは、たいへん喜ばれている。活動に参加するボランティアが年々増えているという声が多く聞かれる。コーディネーターの確保が課題であるという声もあるが、概ね好評であると認識している。

【大橋委員】

学校と地域が連携してできることはまだまだあるのではないかと。土曜学校というものも全国的にはい

ろいろな実践がなされているようである。岩手県では土曜学校という取組はあまり聞こえないが皆さんの地域ではどうか。

【小菅委員】

全国的には増えている。ただし、学校の 6 日制を 5 日制にしたものをまた戻すということになるので、その理屈付けや、教職員の勤務の対応を考えると現実には難しいのではないか。このような理由から、月に 1 回程度試みで取組むようなことはあっても日常的に取組むことに関しては、岩手県内の市町村では踏み切っていないのが現状であると認識している。

一関市においても同様であり、学校の教育は月曜日から金曜日までの中できちんといき、土曜日と日曜日は地域が主体となって行ってくださいというスタンス。学校が主体となる土曜学校は弊害が大きいと考えている。

【大橋委員】

全国での実践を見ると毎週というのはほとんどなく、多くは年に 2 回～3 回程度のものである。

【大橋委員】

新規事業について、非常によく練られている計画であると感じているが、実践するとなったときにどのようにすればよいか。各委員から何かないか。

【金谷委員】

教育振興運動は岩手だけと認識している。これまで 10 数年間 P T A 活動に関わってきたが、その中で自分の地域や盛岡市の教育振興運動にも関わり、非常に馴染み深い運動である。先ほどの説明だと、地域によって教育振興運動でもコミュニティスクールでもどちらを選択してもよいというニュアンスに聞こえた。私は、岩手の教育振興運動をしっかりと充実させたいと、文部科学省の進めているコミュニティスクールへの移行にはこういうものが必要であるということを示していただくと良いのではないか。

【佐藤総括課長】

我々が取組もうとしているのは、いずれかの選択を求めているのではなく、学校と地域の連携の仕方を見直してみませんかということである。そのために必要な支援及び情報提供をするという取組である。県内の事例を集めながら整理し、分かりやすい説明及び情報提供に努めたい。

【金谷委員】

コミュニティスクールについては、日本 P T A の会議においても文部科学省から出されている資料を目にしている。かなり詳しい内容なので、それらも参考にしながらコミュニティスクールと岩手の教育振興運動の調整を考えていけば良いのではないか。

【小菅委員】

各地で行われている事例を集める事は価値のあることである。一方で、説明資料として紙の上でコミ

ユニティスクールと教育振興運動を調整するというのはマニアックな面があり、強調し過ぎると、どこをどう見れば良いのかが分かりづらい感じがする。文科型のコミュニティスクールといわて型コミュニティスクールのどちらが良いかということになれば、それも難しい問題である。一関市は、いわて型コミュニティスクールに継続して取組むこととしており、同様な考えの市町村も多い。「地域と学校が協働していろいろな取組をやっていきましょう」ということがポイントなのだから、それを前面に立て、理屈付けの部分で整合性を図ろうとするのではなく、大きなところを示して頂いた方が良いのではないか。

【熊谷委員】

昨年度からの本会議における審議がきちんと踏まえられ、協議の中で出てきた視点が組み入れられた計画が練られており、審議会の協議が活かされていることを感じた。敬意を表する。

【恒川委員】

我々が出した意見を整理して計画の中に活かしていただき、たいへんありがたい。NPOとして学校と連携した事業を行っているので、事例が必要なときは相談いただきたい。

【室井委員】

地域と学校の協働を具体化する際に、5者の一つである子どもが主体となって参画できる場をこれまで以上にどのように確保していくかということに、この運動の将来がかかっているのではないか。少子高齢化が進み、将来の地域を担う人材も減ってくるので、これからの世代に光を当てて育てていく運動にすることが重要であると考えている。

※次回の会議予定

1月30日